

【都道府県事業】令和4年度個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	事業名	取組概要	市町村事業の有無
1	北海道	避難行動要支援者対策促進事業	道内全市町村を対象とした研修会の開催や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行う。 また、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組状況の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。	—
2	福島県	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	個別避難計画の実務的な作成手法にフォーカスした「計画作成ツール」を策定する。当該ツールを教材とした研修会や活用検証及び事業報告会を実施し、ツールを共有することで、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を図る。	—
3	茨城県	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び直接避難の推進	個別避難計画未作成自治体への個別訪問や福祉専門職への研修の実施により、計画作成の取組を推進する。 また、避難行動要支援者の福祉避難所等への直接避難に関するモデル事例を紹介することにより、県全体で災害時における避難の実効性を高め、安心安全な避難体制を構築する。	○
4	東京都	個別避難計画作成支援事業	都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。	○
5	新潟県	市町村の課題に寄り添った個別避難計画作成支援事業	県の防災局と福祉保健部が連携し、市町村の取組状況や課題の調査・ヒアリングを実施し、個別避難計画の策定未着手等の市町村を対象に、課題の対応策の提案、情報共有、研修会等により重点的に支援を行う。 また、県内市町村や福祉関係団体等を対象に会議を開催し、先進自治体の事例紹介や他市町村との情報共有・意見交換を通して、課題解決を支援する。	○
6	静岡県	個別避難計画作成促進支援事業	県内市町意見交換会を通して、市町の進捗状況や課題を把握するとともに、事例の提供や助言をすることにより市町の取組を支援する。	○
7	滋賀県	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業	「滋賀モデル」の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、人材育成・情報交換が行える場の設置・多様な主体が意見交換できるプラットフォームの設置を行う。 ※「滋賀モデル」：個別避難計画作成の取組を進めるための標準的な手順を示すモデル	○
8	京都府	京都府個別避難計画作成体制強化事業	市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積し、事例に基づいた業務フローを提示する。 また、京都府内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。	—
9	兵庫県	「兵庫県防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォーム」強化事業	県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制を強化する（連絡会議の設置）。 また、課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会を開催する。	○
10	愛媛県	愛媛県防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	県・市町の防災、福祉担当者によるワーキンググループを開催するとともに、福祉専門職や自主防災組織、県民への普及啓発等により県内外の先進事例の横展開を図る。	—
11	長崎県	個別避難計画未作成市町への個別支援事業	個別避難計画作成に着手しているものの、具体的計画の作成に至っていない市町に対して、個別ヒアリングや専門家（アドバイザー）の派遣などにより、課題の解決を図り計画作成を支援する。 本事業の取組状況については、市町担当課長等会議でモデル事業の紹介を行い、県内市町と情報共有し、個別避難計画の作成方法の参考としてもらう。	○